第12回総会を開催

防草カッター工業会と合併承認

防草ブロック工業会

全国防草ブロック工業会（会長＝舟田韶文氏）は６月28日、ホテルマイステイズ宇都宮（栃木県宇都宮市）で第12回通常総会を開催した。総会では令和４年度活動経過報告・会計報告、令和５年度事業計画案・予算案を原案通り可決承認した。今年度事業計画では、全国防草カッター工業会との合併が承認され、既設道路目地部へカッター機器を利用した道路防草対策の推進を図る。

舟田韶文会長

総会開催にあたり挨拶した舟田韶文会長は、「当工業会は発足から12年目を迎えた。会員社は70社となり業界でも有数の規模を誇る大きな組織になった。会員各社のご努力が防草ブロックの成果につながっており、改めて皆さんに感謝を申し上げる。これまで総会は名古屋で開催していたが、今年は宇都宮での開催とした。本日の総会では、公共事業費予算の縮小により道路の新規・新設工事が全国的に縮小が見込まれることから、現状の道路維持・管理対策として、防草カッター工法の活用を進めるため、全国防草カッター工業会との合併についてご審議をお願いしたい。明日は宇都宮大学雑草管理教育研究センターと共同研究を行っている防草目地部の可視化挨拶について成果発表を行う」と述べた。

議案審議は舟田会長を議長に選任して進められ、令和４年度活動経過報告・会計報告、令和５年度事業計画案・予算案を原案通り可決承認した。全国防草カッター工業会との合併についても了承した。

昨年度の防草ブロックの施工実績は77・0㎞（前年度比13・1％減）で総敷設延長は約７５５㎞となった。実績が多いのは関東31・8㎞、東海21・7㎞、信越・北陸15・2㎞となり、信越・北陸は会員社が２社と少ないものの前年度比37・8％増の実績となった。

同工業会の基準による「防草ブロックを敷設したことによる年間CO_2排出削減量」は１７９トンで、累計では１５８３トンになった。

同工業会には新たに共和コンクリート工業関西支店（大阪府）が加入、会員社は70社になった。支部活動では、昨年10月に全国防草ブロック工業会近畿支部（会長＝竹内宏志氏、カサイコンクリート）が発足、全国13支部体制となった。

販促活動では、ＥＥ東北22（宮城）、ぐんま道路フェア2022（群馬）、埼玉県産品フェア2022（埼玉）、国際フロンティア産業メッセ2022（兵庫）、建設技術フェア2022 in 中部（愛知）、第15回川崎国際環境技術展（神奈川）、テクニカルショウヨコハマ2022（神奈川）に出展。今年６月に開催されたＥＥ東北23では、昨年に引き続き東北支部が出展。同支部では「見せる展示会で終わらせない目的を持って次に繋げる」をコンセプトに防草ブロックに対する官公庁の認知度を高める狙いで、道路管理者向けに６カ所限定による試験施工キャンペーンを実施した。アンケート形式で防草対策の現状と課題について発注者のニーズを探り、防草ブロックや防草シートなど多彩なシーズを提案し、受注獲得を目指す。

【工法比較】画面手前は「防草ブロック」による施工。画面奥は防草テープによる施工。（施工後８年９カ月経過）

技術部会が進めるフィールド試験では、同工業会が宇都宮大学・雑草管理教育研究センターと実施している共同研究において、防草ブロックのフィールド試験と可視化検証が行われており、防草ブロックの切り欠け（Ｖ字形状）による植物の成長抑制が明らかになってきており、今期は植物の違いによる成長抑制効果などについて、引き続き検証試験を進める。

広報部会では、第２回一般公募キャンペーンとして「褒めてください防草ブロックコンテスト」を開催。一般市民への防草ブロックの周知を図る上で大きな成果を上げた。

今期は製品敷設延長１００㎞、「防草ブロックを敷設したことによる年間CO_2排出削減量」は２３０トン、会員社数74社を目指す。販促活動では社会情勢回復とともにハイブリッド型展示会も定着と予想、支部単位で地域展示会への出展を行うほか、ダイレクトメールの発送や第３回一般公募キャンペーンとして「防草ブロック川柳」を行う。また全国防草カッター工業会（会長＝後藤茂行氏）との合併により、植物の特性を利用した防草技術を既設道路目地部へカッター機器を利用した道路防草対策の推進を図る。

総会終了後の第２部では、防草カッター工法について、後藤商店の澤田英典常務が説明すると共に、新製品紹介として、共和ゴムがドイツ製高性能防振ゴム「ビブラフォーム」「ビブラデン」、日本ウイドクロスが「折板屋根向け遮熱工法ルーフシェード」について説明した。

防草カッター工法は防草ブロック技術を維持メンテナンスに応用したもので、歩車道境界部や側溝目地部など既設道路目地部へカッター機器を利用して切削を行うことで道路防草対策（維持メンテナンス）を行う工法。防草カッター用に開発した専用ダイヤモンドブレードで防草目地形状を構築し、目地部の切削後は高圧水洗浄・プライマー処理を行い、防草ベース敷設・ゴム系充填材を注入して根が生えない構造にする。

全国防草カッター工業会は２０１９年６月に設立、後藤茂行会長（後藤商店）、舟田韶文副会長（坂内セメント工業所）により、会員19社で活動を行なっており、施工実績は７８２５mとなっている。

澤田常務は「防草カッター工法と防草ブロックはいわば兄弟のような工法だ。防草カッター工法に対する認知度を高めるためには、全国規模で施工実績を増やしていくことが必要で、自治体からの維持管理メンテナンスの問い合わせも増えており、施工実績の拡大につなげていきたい」と述べた。

下水施設の方向性を提言

貯留施設整備など８項目

国交省

国土交通省は６月30日、「合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会」が、取りまとめた今後の合流式下水道施策の方向性を示した提言を公表した。

合流式下水道は汚水と雨水を同じ下水道管で流す方式で、経済的で普及しやすい反面、豪雨時には汚水混じりの下水が河川に放流されるため、水質汚濁や悪臭が発生する要因となることもある。２００２年度に「合流式下水道緊急改善事業」が創設され、全国的に合流式下水道の放流水質の改善が進められてきた。

こうした状況や合流式下水道緊急改善事業が今年度末で期限を迎えることを念頭に、国交省は有識者による「合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会」を設置して、今後の合流式下水道施策のあり方について議論を行ってきた。提言では、「多様な主体との連携」、「水域のニーズに応じたわかりやすい評価指標と目標の設定」、「水域の目標に応じた対策の推進」の３つの観点から、水域の特性と水環境へのニーズ・利用用途に応じて合流式下水道の対策等を強化すると共に、地域のニーズに即した水環境を創出するとした。

【多様な主体との連携】下水道対策に加え、河川対策や地域住民と協力した取り組みなど総合的な対策が必要とした。また環境・河川部局や地域住民・団体、企業などで構成する協議会を通じた水環境へのニーズの的確な把握も求めた。

【水域のニーズに応じたわかりやすい評価指標と目標の設定】下水道の放流水質から、放流先の水環境へ、視点を転換するよう提言。臭気、透視度や生物多様性など水域のニーズに応じたわかりやすい評価指標を設定し、水域へ及ぼす影響や施設整備の効果を把握するよう求めた。【水域の目標に応じた対策の推進】「全国一律」から、水域の目標へ」の転換を提言。雨天時放流水質基準を守った上で、水域の目標に応じて合流式下水道の対策を強化し、地域のニーズに即した水環境の創出に貢献するよう求めた。

具体的な対策としては、①貯留施設の整備②簡易処理の高度化施設の導入③分流化・部分分流化の推進④遮集量の増強や放流先の変更⑤消毒技術の導入⑦維持管理の効率化⑧総合的な対策－の８項目を列挙。事業期間は５～10年程度とし、水域ごとに段階的な目標を設定していくこととした。このうち、貯留施設の整備では、雨水滞水池や雨水貯留管などを整備して降雨初期の特に汚れた下水を貯留し、汚濁負荷量や未処理放流水の放流回数を削減することと、下水道管内の堆積物や、地面・道路汚れ等のファーストフラッシュを効果的に貯留し、処理場に送水して処理することの２点を提案した。

分流化・部分分流化の推進では、合流式下水道の区域が比較的小さい都市や、今後都市開発が実施される地区を有する都市を念頭に、水環境への利用用途に応じて合流式の分流化を検討するよう求めた。また河川沿いの雨水吐（大雨により増水した下水を放流する施設）付近の公共施設建設や、市街地再開発に併せて部分分流化を検討するよう求めた。維持管理の工夫では、雨天時の雨水計測制御技術を活用し、浸水対策用と合流改善対策用の貯留施設を併用利用や、管内貯留による雨水ポンプの運転調整を検討するよう求めた。